

議案

【 市長提案説明 】

本日は、第4回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、年の瀬を迎え何かとご多用の中、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

はじめに、去る11月20日の市議会議員選挙におきまして、市民の皆様の支持と負託を受けられ、当選の栄を勝ち得られた議員各位に、心からお祝いを申し上げます。

議員定数26名に対して33名が立候補されるという厳しい選挙を経てのご当選であり、議員お一人おひとりに、市民の皆様の大変大きなご期待があると存じます。

我々、地方自治体の目的は、市民の皆様の生命や財産を守るとともに、例えば、蛇口を捻れば、当然のごとくおいしい水が出る、子ども達が毎朝学校へ登校し、自由に学べ交流できる、農業・漁業が営まれ、安全・安心な食が生産されるなど、日常生活に欠かすことのできない行政サービスを継続して安定的に提供することによって、市民の皆様の暮らしや地域社会を良くするという、「住民の福祉の増進」に努めることでもあります。

ゆえに、市民の皆様が必要とされる行政サービスを市の政策として決定することは、日本国憲法及び地方自治法に基づく正当な選挙による信託を受けた、私と議員の皆様による議会政治の務めでもあります。

今後は、ともに市民の皆様の代表として、市民の皆様の幸せと市政発展のために、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、先日ご報告申し上げました長島町における「不発弾と疑われる磁気異常物」につきましては、12月5日に実施された調査の結果、不発弾であることが判明しました。

同日の午後1時、災害対策基本法に基づく災害対策本部として、「桑名市不発弾処理対策本部」を設置しており、今後、不発弾処理に向けた対策に着手してまいります。

なお、実施にあたっては関係機関と協議のうえ、万全の体制で安全確保に努め、適切に対応してまいります。

それでは、定例会の開会に当たり、提出いたしました諸案件の説明に先立ちまして、現在の市の情勢等について、申し述べたいと存じます。

12月に入り、早いもので本年も残すところあとわずかとなりました。

市民の皆様を守り、その暮らしを支えるため、目下の物価上昇から、なかなか終わりの見えない新型コロナ対策まで、迅速かつ機動的な対応を進めるとともに、激しい社会の変化の中にあっても、決して途切れることのない基本的な行政サービスの提供から、将来を見据えたいくつもの重点プロジェクトの推進まで、奔走した一年でありました。

顧みますと、日本が、冬のオリンピックで最多となる18個のメダルを獲得しました北京オリンピックの感動も束の間、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻は、国際社会に大きな影を落としました。コロナ禍において、原油をはじめとするエネルギー価格の高騰に起因する電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増加が、じりじりと、家計に重く押し掛かってきております。

10月には、円相場は一時、1ドル=150円台となり、およそ32年ぶりの円安水準を更新いたしました。2022年10月の消費者物価指数は2021年の同月比で、大幅に3.7%上昇し、40年8か月ぶりの歴史的な上

昇幅となり、物価の上昇は想定以上に高く、幅広く及んでおります。

このような、ウクライナ問題を発端として引き起こされた“社会の分断”が深刻化する中、もう一つ気がかりな状況が、長引くコロナの影響により引き起こされている“人と人、コミュニケーションの分断”であります。

オンラインやSNSの活用は、デジタル社会を象徴する新たなコミュニケーションのかたちではありますが、特に成長期にある子ども達のリアルなコミュニケーションの機会を奪ってしまうことは、将来にどのような影響を及ぼすのか、小中学生の子を持つ私といたしましても、心配でなりません。

現在、新型コロナの新規感染者数が全国的にも拡大し、第8波は年内にもピークが訪れるとも言われている状況にあります。加えて、この冬は季節性インフルエンザと同時に流行する可能性も指摘されており、健康を守るため、また重症化リスクを避けるためにも、あらためて、日々、ご自身の健康状態にご注意いただくことが重要であり、基本的な予防策の徹底をお願い申し上げます。

そのような中、先月から、サッカーのFIFAワールドカップカタール2022が開催されております。

予選グループステージの初戦では、ワールドカップ4回の優勝を誇る強豪ドイツ代表から歴史的勝利を飾った日本代表に、日本中が勇気づけられたのではないのでしょうか。

特に、三重県出身の浅野拓磨選手の逆転ゴールには、私も歓喜の声を上げずにはいられませんでした。

決勝トーナメント出場をかけた運命のスペイン戦では、自分達を信じて最後まで粘り強くプレーし、スペインという大きな壁を乗り越え、見事一次リーグを突破することができたことに、多くの国民が感動したことと思います。

昨日のクロアチア戦では、あと一歩及ばず惜しくも日本サッカー史上初のベスト8入りを果たすことはできませんでしたが、現在も、決勝トーナメントにおいて激戦が繰り広げられており、世界中で一番大きなスポーツ大会とも言われるサッカーの祭典を、多くの日本国民、そして世界の人々が、決勝戦まで楽しみ、前を向いて今年を締めくくることができることを願ってやみません。

一方、市内に目を向けますと、全国旅行支援やイベント支援も再開されたことで、コロナ前までの回復とは言えないものの、市内リゾート施設の来場者数は70%ほどまで回復しているとの声も聞いております。

また、10月には、くわな商工まつりが開催され、9年ぶりに千姫らが登場する「桑名時代まつり忠勝・千姫行列」が行われました。

現在、大河ドラマ「千姫」誘致プロジェクトを進めておりますが、地元の盛り上がりや垣間見ることができ心強く感じられたところでございます。

徐々にではありますが、このような市内外の人流回復が継続することで、経済の活性化を促し元気なまちを取り戻せることを、切に願うものであります。

そして、今月1日からは、食料品や燃料費を中心に、生活に身近な商品の値上がりが続く事態に対する経済対策の一環として、キャッシュレス決済ポイント還元事業の第3弾をスタートさせております。

今回は、4種のキャッシュレス決済に対応し、対象となるのは、市内の各キャッシュレス決済事業者加盟店のうち中小規模事業者で、のべ約3,000店舗での買い物に対応していただいております。社会経済活動の正常化を進めていき、コロナ禍からの需要回復、地域活性化を図ってまいります。

そして、今年一年、様々な出来事に思いを巡らす中で、大きな衝撃を与えたのが、人口減少問題であります。

合併以降、長らく14万人都市として成長を続けてきた本市の人口が本年2月に14万人を切るという事態に強い危機感を抱くとともに、今、手立てを講じていかなければならないという強い使命感にかられた

ところでございます。

そこで、8月には、「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」を発表し、待った無しの人口減少に対し、“流入促進”、“定着環境整備”、“流出抑制”の3つのフェーズからなる施策による緊急対策を講じていく方針を打ち出したところでございます。

現在、本市へ転入する“働く世代”の方が、子育てしやすい環境を整えるため、子育て施策である「子ども医療費」・「児童手当」の所得制限を市独自で撤廃することに加え、「保育料」の多子世帯の軽減基準の見直しという、全国的にもあまり例のない対策実施に向けた準備を進めるとともに、令和5年度予算編成において、各フェーズの対策事業の検討を進めているところでございます。

今年4月、三重県主催の人口減少対策フォーラムにおいて、これまで雇用対策や少子化対策に取り組んでこられた国の官僚幹部の方が、「人口減少対策が行われる中で、若者の声を反映した施策が取られていなかったのではないか」と述べられていたことに、私は、大いに共感したところであります。

こうした中、桑名市として若者の声を聞くことから立案した施策として、先月末に、今の若者ならではのスマートフォンアプリを活用した結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出等を図ることを目的とする連携協定を民間事業者と締結したところでございます。

私が、まちづくりに欠かせない視点として掲げる「公民連携」「デジタルファースト」、そして今回、「若者の価値観・ニーズへのマッチング」を加えた3つの視点を兼ね備えた新たな取組みであり、大いに期待しているところでございます。

今後、国内最大手のマッチングアプリ Pairs（ペアーズ）を運営されるエウレカ株式会社様と連携事業の実施に向けた協議を進めてまいります。

このような人口減少対策を実施していくうえで、現在、桑名で暮らす市民の皆様をしっかりと支え、そして、これから暮らそうと考えていただいている方々を安心して迎え受け入れることができる、持続可能なまちづくりの根幹となるのが、桑名市総合計画であります。

それではここで、あらためまして、本市のまちづくりの理念について申し述べたいと思います。

私のまちづくりに懸ける信念を詰め込み、市民の皆様・議員の皆様からのご協力を得て作り上げたまちづくりの計画書が、桑名市総合計画であります。

「本物力こそ、桑名力。」を基本理念に、まちに関わるすべての人たちが情報や課題を共有し課題を解決していく「全員参加型の市政」と、子どもや孫の世代、これから桑名に住む人たちに責任をもって引き継げるまちにしていく「次世代への責任」を基本視点として、めざす将来像“桑名市の魅力が自他ともに認められるまち”、“快適な暮らしを次世代にも誇れるまち”を実現するための施策方針「7つのビジョン」にもとづき、まちづくりを進めていく計画となっております。

そして、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会の仕組みや生活の在り方など、様々なスタイル、地方自治体を取り巻く環境が刻々と変化する中、目指す桑名市の将来像の実現のため、重点的に実施すべき事業として位置付けた「11の重点プロジェクト」とともに、多様化する市民ニーズへ対応するため実施した市民満足度調査の結果などから、満足度が低くかつ重要度が高い「防犯・交通安全」「道路」「公共交通」の生活に密着した3つの課題を「3つのミッション」として位置付けた後期基本計画を、令和2年度からスタートさせているところでございます。

そこで、総合計画にもとづくまちづくりを推進し、前期基本計画から、ひとつひとつ積み重ねてきた成

果を踏まえ、引き続き、着実な推進を図るための主軸となる施策「3本の柱」並びに「重点プロジェクト」の中から、その一端を申し述べたいと思います。

まず「3本の柱」から、1つ目の柱「市民の皆様の命を守るための『防災力の強化』」であります。

近年、国内各所で大規模な風水害が発生し、甚大な被害をもたらしており、災害はいつでもどこでもおかしくない状況にあります。国におきましては、防災・減災の取組みとして、強くてしなやかな国をつくる国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）の推進が図られているところでございますが、本市におきましても、これまでに、防災拠点施設の整備や、一時避難施設の整備及び緊急防災ラジオの配備等、防災力の向上に取り組んでまいりました。

加えて、伊勢大橋の架け替えや河川、海岸堤防の耐震対策などにつきましても、国・県と連携を図りながら進めているところでございます。

そして現在、さらなる防災力の強化として、津波浸水地域にある消防本部機能の高台移転にあわせて、大山田地区市民センター等と複合施設化し、防災機能の向上と地域コミュニティの活性化を目的とする消防庁舎等再編整備事業を進めているところでございます。

防災への取組みは最重要課題であるとの認識のもと、本市の防災体制がより強固なものとなるよう取組みの推進を図ってまいります。

次に、2つ目の柱「時代に対応したサービスを市民の皆様へ提供するための『スマート自治体への転換』」であります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためにとられた移動抑制や人と人との接触の機会を低減させる取組みとして、行政のデジタル化の必要性が浮き彫りとなりました。

本市におきましては、急速に発展・普及が進んでいるAIやビッグデータ等の技術革新の成果をいち早く行政サービスに取り入れるべく、桑名市デジタルファースト宣言を行ったところでございます。

この宣言は、社会課題の解決や社会の変革に対応するため、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」においてデジタルファーストで取組み、誰ひとり取り残さない、持続可能なまちづくりを推進することをめざしたものであります。

これまでに、ICT教育環境の整備として市立小中学校の全児童生徒への学習用タブレットの導入をはじめ、LINEを活用した保育所の入所申し込みの導入などの窓口手続きのオンライン化を進めるとともに、誰もがデジタルの恩恵を受けることができるようスマホ教室の開催なども行っております。

行政のあらゆる場面において、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、市民の皆様にとってより便利な行政サービスが提供できるよう、スマート自治体への転換を進めてまいります。

次に、3つ目の柱「持続可能なまちを創造していくための『安定した財政基盤の確立』」であります。

総合計画を着実に推進し、めざす将来像の実現に向け、いくつもの重点プロジェクトを同時並行で進め、事業の継続を支えるためには、確固たる財政基盤が無くてはなりません。

本市の地理的優位性を活かした企業誘致の推進は、産業の活性化はもとより、雇用創出や先端設備投資により市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立に繋がる最重要施策の一つであります。

現在、産業誘導ゾーンとして位置付けている多度南部エリアには、産業の集積が進んでおります。

その中で、特に、東名阪自動車道大山田パーキングエリアのスマートインターチェンジ化は、多度地区工業団地へのアクセス網が整備され、輸送時間の短縮、輸送コストの削減が図られ、ヒト・モノの交流拡大による地域産業の活性化に大きく貢献されることが期待されます。

さらに、交通網の充実化は、企業誘致の推進だけでなく、緊急時の避難道路としての機能も併せ持ち、

生活道路と分かれることで渋滞緩和などの効果も期待されます。

スマートインターチェンジの導入につきましては、市民の皆様の安全・安心に寄与し、定住人口の確保にもつながる取組みでもあり、国による新規事業化に向け関係機関との協議を進めてまいります。

加えて、目指す将来像の実現のため、現在も進めております主要な施策及び事業の一端について、申し述べたいと思います。

まずは、重点プロジェクトの中から、「桑名駅周辺の整備」についてであります。

少子高齢化・人口減少によって引き起こされる“まちなかの活力”低下への対応として、歴史的にみて本市のアイデンティティを形づくる桑名駅周辺の都市機能の維持や、人口集積を図り、地域のコミュニティを維持していく「中心市街地」の活性化は重要な取組みであります。

まちづくりを俯瞰し、「西部丘陵地の住宅開発」「東西のアクセス道路整備」「駅周辺の再開発・区画整理事業」という3点セットの戦略的な将来都市構想が、長い年月を経て進められてきた結果、今の桑名駅周辺の発展がございます。

その中で、一昨年（おとし）には、半世紀ぶりにリニューアルを果たした桑名駅自由通路と橋上駅舎が供用開始されたことで、鉄道による市街地の分断が解消され、地域の交流が促されるとともに、駅周辺に立地する各種都市機能が効果的に活用できるようになりました。

引き続き、公民連携の手法で進める桑名駅周辺複合施設等整備事業につきましては、提案事業者である長島観光開発株式会社様と協議を進めるとともに、土地区画整理事業が進む駅西側では、令和6年度の供用開始に向けて駅前広場整備の進捗を図ることで、駅周辺が、さらなる魅力と活力で溢れるまちづくりの拠点となることをめざし、事業を推進してまいります。

次に、「多度地区小中一貫校整備事業」についてであります。

本市では、子どもたちを取り巻く社会環境の変化や子どもたち自身の変容が進む中、小中一貫教育及び小中一貫校整備の取組みを推進することで、義務教育9年間を見通した系統性・連続性のある効果的かつ魅力的な教育環境づくりを進めております。

地域とのつながりをもった施設一体型での小中一貫校整備をめざす本事業につきましては、現在、設計施工一括方式による公募型プロポーザルの事業者選定を進めているところであり、早期開校に向け、年内の事業者決定及び年度内の事業契約の締結をめざしてまいります。

次に、「行財政改革」の取組みについてであります。

総合計画に位置付けた7つのビジョンの一つ「納税者の視点で次の世代に責任のある財政に」のもと、市長就任以来、心血を注いで取り組んでまいりましたのが、財政健全化の取組みであります。

当時、財政の担当者から、「このままでは予算が組めなくなる」と説明を受けた危機的な財政状況は、財政の硬直度を示す経常収支比率において、平成26年度決算で過去最悪の数値を記録した99.7%から、令和3年度決算では85.8%と、7年の歳月を経て、13.9ポイントという劇的な改善を果たしました。

とはいえ、少子高齢化や公共施設の老朽化に加え、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな課題の出現に、地方自治体が抱える課題は山積しており、このような財政状況を持続させることは容易ではありません。

継続的かつ安定的な財政状況を保つためには、これまでの“削る”改革のみに頼るのではなく、“稼ぐ”視点での改革に転換を図っていくことが必要不可欠であり、その鍵となるのが「公民連携」の考え方です。

民間ならではのアイデア・ノウハウを活かして実現した桑名市健康増進施設「神馬の湯」、この春誕生した「桑名福祉ヴィレッジ」といった、行政サービスのあり方を変えるまでに至った本市の「公民連携」の

取組みを礎として、引き続き、重点プロジェクトをはじめ、各事業の推進を図ってまいります。

加えて、総合計画の推進にあたりましては、桑名市ゼロカーボンシティ宣言にもとづき、IoT や新しい技術を活用し、環境と経済の好循環を生み出す社会の実現に向けた取組みや調査研究を展開していくことで、持続的な市民の安全・安心な暮らしや豊かな地域社会の実現と次世代を見据えたまちづくりを進めてまいります。

あわせて、先般、市議会常任委員会における所管事務調査の取組みとして、ご提出をいただきました本市の政策推進並びに事務事業執行に対する「政策提言」につきましては、しっかりと受け止めさせていただき、今後その対応について検討を進めてまいりたいと考えております。

急速に進行する少子化と超高齢化により、一層厳しさを増している人口減少社会の中で、追い打ちをかけるように、不安定な社会情勢がもたらした経済の減速懸念と悪影響に直面し、地方自治体は厳しい局面を迎えております。

そのような中で、「Well-being（ウェルビーイング）＝市民一人ひとりに寄り添った幸せ」を追及し、「Sustainable（サステナブル）」なまちをめざしていくことは、ともに住民を代表する首長と議会に課せられた使命であります。

それぞれの立場で、自治体運営の基本的な方針を決定・議決し、その執行を監視するとともに、積極的な政策提案を通して政策形成の舞台となることこそ、『二元代表制』の在り方でございます。

議員各位におかれましては、しっかりと市民の皆様の声を市政に届けていただくことをお願いいたします。

そして、全員参加をまちづくりの理念として掲げる私といたしましては、その声を確かに受け止め、議員の皆様と熱い議論を交わしながら、その想いに応えてまいります。

桑名のまちを、かけがえのないものであると、市民の皆様から共感していただけるよう、共に創ってまいりたいと考えておりますので、議員各位のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

それでは、今定例会に提案いたしました諸案件のうち、はじめに、人件費に係る補正予算及び条例の一部改正の議案につきまして、ご説明申し上げます。

まず、議案第 89 号「令和 4 年度桑名市一般会計補正予算（第 9 号）」乃至議案第 94 号「令和 4 年度桑名市下水道事業会計補正予算（第 3 号）」につきましては、人事院勧告の趣旨を踏まえ、職員の期末・勤勉手当の支給割合の変更、給料表の改正等を行うことによるものと、合わせて、人事異動に伴う人件費を計上いたしました。

次に、議案第 95 号「桑名市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」につきましては、人事院勧告の趣旨を踏まえ、国の指定職員の期末・勤勉手当の支給割合に準じている議員の期末手当の支給割合の改正を行うものであります。

次に、議案第 96 号「桑名市職員給与条例等の一部改正」につきましては、人事院勧告に基づき、期末・勤勉手当の支給割合及び給料表の改正等、所要の改正を行うものであります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

注) 上記の提案説明は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。
(会議録が正式な発言記録となります。)